

JAPIC

国産木材マークを創設

新日鉄住金など推進企業に

日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)、通し国産木材の使用を促すことで日本の森林を再生し、CO₂対策の普及に向け「国産木材マーク」の創設を目標とする。新日鉄住金や



林業、大手ゼネコン、製紙会社、地方経済団体など21社・団体が同マークの推進企業に名を連ねている。

JAPIC

はかねてから「人工林は木材として伐採し、苗を植え、それを育てるサイクルが重要」とし、適度な伐採がなされず人工林が放置されれば、森林荒廃やCO₂を吸収しない老木が増える問題を指摘している。そのため政府とJAPICは2020年に木材自給率を50%に引き上げることが目標に掲げ、その具現化に向け同マークを創設した。

性に優れた新日鉄住金の鉄鋼スラグが活用されるなど、こうしたJAPICの取り組みには、低コストで凝固は鉄鋼業も関係している。

8日には都内の鉄鋼会館で国産材マーク推進会の発足式が開かれ、米田雅子JAPIC

C森林再生事業化委員長(慶應義塾大特任教授)が会長に就任した。